

## 令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	種別	事業名	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金 充当額	国庫補助額	その他(一般財 源や補助対象 外経費等)	実施状況・実績	効果検証	担当課
1	単	佐川町価格高騰重点支援 給付金事業【低所得者世 帯給付金】	①コロナ禍における物価高騰により影響を受ける低所得世帯 の負担軽減を図るため現金給付。 ②給付金 ③給付金:56,460千円 1,882世帯(非課税世帯数)×30千円 ④令和5年度住民税非課税世帯	R56.8	R6.3.31	56,460,000	56,460,000			0 支給対象世帯数:1,882世帯 支給総額:56,460千円	エネルギー・食料品価格等の高騰による 影響が特に大きい住民税非課税世 帯に対し、1世帯当たり3万円を給付す ることにより、低所得世帯の生活支援 が実施できた。	税務課
2	単	佐川町価格高騰重点支援 給付金事業【低所得者世 帯給付金】(事務費)	①コロナ禍における物価高騰により影響を受ける低所得世帯 の負担軽減を図るため現金給付の事務費。 ②事務費 ③事務費:3,748千円 職員手当240千円、会計年度任用職員報酬495千円、共済費 58千円、旅費8千円、消耗品費516千円、印刷製本費230千 円、郵送料711千円、手数料242千円、システム改修委託料 1,248千円 ④令和5年度住民税非課税世帯	R56.8	R6.3.31	2,972,692	2,972,692			0 時間外勤務手当:115,359円 報酬:487,520円 共済費:47,930円 旅費:8,000円 消耗品費:245,295円 印刷製本費:138,644円 郵送料:475,634円 手数料:206,910円 委託料:1,247,400円	エネルギー・食料品価格等の高騰による 影響が特に大きい住民税非課税世 帯に対し、1世帯当たり3万円を給付す ることにより、低所得世帯の生活支援 が実施できた。	税務課
6	単	価格高騰重点支援給付金 (住民税均等割のみの世 帯)の事務費	①コロナ禍において物価高騰が続くなか、低所得世帯への支 援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するために必要 な事務経費【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (No.2住民税均等割のみ課税世帯)の事務費】。 ②低所得世帯への給付金に係る事務費 ③消耗品費50千円、印刷製本費50千円、通信運搬費137千 円、振込手数料44千円、システム整備委託料2,314千円 計 2,595千円 その他の財源は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付 金を充当。 ④令和5年度分住民税均等割のみ課税世帯	R6.2.8	R6.3.31	2,313,300	1,000,000		1,313,300	システム改修委託料:2,313,300円 (うち新型コロナ交付金1,000,000円 物価高騰重点支援交付金(低所得 枠)1,313,300円充当)	エネルギー・食料品価格等の高騰による 影響が特に大きい低所得世帯のう ち、これまでに、住民税非課税世帯給 付金を受給することができなかった世 帯に対しても、1世帯当たり10万円を給 付することにより、均等割のみ課税世 帯の生活支援が実施できた。	税務課
7	単	佐川町特定教育・保育 施設副食費無償化事業	①保育所の副食費について、コロナ禍の中で食材費高騰によ る保護者負担をなくすため、物価高騰影響分として保育所副 食費無償化事業(町単独事業)の単価を増額。 ②委託料、消耗品費(膳材料費) ③500円×185人×12月 300円×25人×12月(副食費免除加算対象者) ④保育園児・保護者	R5.4.1	R6.3.31	7,092,000	911,300		6,180,700	対象保育所:町内7園 実績 @500円/月×延1,821人=910,500 円 @300円/月×延581人=174,300円 (副食費免除加算対象者)	物価高等の影響を受けている子育て世 帯の経済的負担を軽減するとともに、 町内保育所における給食の質の確保 に貢献できた。	健康福祉課
8	単	佐川町出産準備支援給 付金事業	①妊娠・出産等に係る経済的負担を軽減し、コロナ禍による物 価高騰等により影響を受けている子育て世帯を支援する。出 産準備時期に多くの費用がかかることから、町独自の給付金 を支給し、国庫補助事業の出産・子育て応援交付金と併せて 事業効果を向上。 ②妊娠28週以降の妊婦等1人あたり10万円を給付 ③100千円×60人=6,000千円 ④R4.4.1~R5.3.31までに佐川町に住所を有する妊娠28週以 降の妊婦等	R5.4.1	R6.3.31	5,400,000	5,400,000			0 給付実績 @100千円×新生児54人	物価高騰等により、不安を抱えながら 妊娠期を過ごして出産した家庭の経済 的負担が軽減されるとともに、町独自 の少子化対策として、若者の世代に対 するアピールとなっている。	健康福祉課
9	単	学校給食特別会計繰出 金事業	①新型コロナウイルス感染症拡大による減収や原油価格高 騰による物価高の影響を受けている子育て世代の生活支援 のため学校給食費の無償化 ②小中学校の給食費の無償化に係る費用(学校給食事業特 別会計に繰出) ③期間 R5.4~R6.3 免除額 小学生 280円×445人×194食、 (280円-140円(特別支援教育就学奨励費))×6人×194 食 中学生310円×243人×192食 (310円-155円(特別支援教育就学奨励費))×6人×192 食 ④町内小中学生、その保護者	R5.4.1	R6.3.31	35,504,152	23,899,319		11,604,833	小中学校の給食費を無償化。 総事業費35,504,152円のうち、23,899,319円を交付金で 充当。	給食費を無償化することで、物価高騰 の影響を受けている子育て世代の生活 支援ができた。	教育委員会

## 令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	補助の種別	事業名	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金 充当額	国庫補助額	その他(一般財 源や補助対象 外経費等)	実施状況・実績	効果検証	担当課
10	単	社会福祉施設等物価高騰緊急対策給付金事業	①コロナ禍における電気料金等、光熱水費の物価高騰の影響を受けている社会福祉施設等を支援し、地域の社会福祉の安定に寄与。 ②給付費:1施設(事業所)当たり10万円 ③100千円×20施設(事業所) ④町内に施設(事業所)のある介護保険施設、障害福祉施設、私立保育所(ただし、高知県が実施する同種の給付金対象外施設等に限る。)	R5.8.1	R6.3.31	1,900,000	1,900,000			@100千円×19カ所 内訳 介護保険施設:12カ所 障害福祉施設:2カ所 私立保育所:5カ所	光熱水費等の物価高騰の影響額をサービス価格に転嫁しづらい社会福祉施設に対して、支援を実施することで、町内の社会福祉施設の経営安定に寄与した。	健康福祉課
11	単	農業者向け原油価格・物価高騰対策事業	農業者向け原油価格・物価高騰対策事業 【施設園芸燃油等高騰緊急対策】 ①コロナ禍における原油高騰等の影響を受ける施設園芸を営む農業者の負担軽減のための支援 ②支援金 ③(平均)250千円×20件 ④農業者 【肥料高騰緊急対策】 ①コロナ禍における肥料高騰等の影響を受ける農業者の負担軽減のための支援 ②支援金 ③(平均)21千円×100件 ④農業者 【畜産経営体質強化緊急対策】 ①コロナ禍における飼料高騰等の影響を受ける酪農経営の負担軽減のための支援 ②支援金 ③(平均)800千円×5件 ④農業者	R5.10.1	R6.3.31	5,100,023	5,100,023			施設園芸燃油等高騰緊急対策 23件 741,702円 肥料高騰緊急対策 190件 1,198,321円 畜産経営体質強化緊急対策 5件 3,160,000円	原油や物価高騰の影響により、経費の増大による農業経営の継続が懸念される農業者に対して支援をすることができた。	産業振興課
12	単	公共交通応援事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面している地元公共交通事業者に対して走行距離に応じた燃料費の補助を行い、経営を支援。 (No.15と同じ事業) ②町内公共交通事業者(バス、タクシー)への補助事業 走行距離(km)/5(燃費)×20円(軽油) 走行距離(km)/5(燃費)×30円(ガス・ガソリン) ③軽油走行距離合計 140,183km ガソリン等走行距離合計 487,014km 3,479千円(補助金合計)ー958千円(補助裏分充当) ④地元バス・タクシー事業者	R5.8.1	R6.3.31	2,462,000	2,462,000			6事業者 補助金合計3,420,000円 内 No.12:2,462,000円 No.15: 958,000円	新型コロナウイルス感染症及び原油価格高騰の影響を受けている地域の公共交通事業者に対し、補助金を交付することにより、事業者が廃業や減便することなく、事業を継続していくことに寄与し、町民の交通手段の維持・確保につなげることができた。	まちづくり推進課
13	単	佐川町子育て世帯物価高騰対策生活支援給付金事業	①コロナ禍が続く中で物価高騰等により影響を受けている子育て世帯を支援するため、佐川町に住民票のある高校生以下の子ども1人当たり1万円を給付。 ②給付費17,000千円 事務費 1,485千円 (内訳)需用費(消耗品費、印刷製本費)103千円 役務費(郵送料、振込手数料)279千円 委託料(システム改修)1,103千円 ③給付費10千円×1,700人 ④佐川町に住民票のある18歳以下の者	R5.10.1	R6.3.31	16,947,358	16,947,358			実績 給付費@10,000円×1,565人 事務費 振込役務費195,158円 システム改修委託料1,102,200円	町独自の施策として、物価高等の影響を受けている子育て世帯の経済的負担を軽減し、生活支援を行うことができた。	健康福祉課
14	単	佐川町省エネ型機器購入支援事業	①コロナ禍における物価高騰等による家計の負担を軽減するとともに、家庭における省エネを後押しするため、省エネ性能の高い家電製品等の購入者に対し、現金給付。 ②補助金(支援金原資) ③<支援金原資>4,000千円 ・10千円×200世帯=2,000千円 ・20千円×100世帯=2,000万円 ④省エネ家電購入者	R5.12.1	R6.3.31	2,745,000	2,745,000			5,000×5世帯=25,000円 10,000×3世帯=30,000円 20,000×22世帯=440,000円 30,000×75世帯=2,250,000円 計2,745,000円	家計の負担を軽減し、更にCO2の排出量を減らすことで地球温暖化対策にも貢献できた。	町民課

## 令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	補助・単独	事業名	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金 充当額	国庫補助額	その他(一般財 源や補助対象 外経費等)	実施状況・実績	効果検証	担当課
15	単	公共交通応援事業(通常交付金分)	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面している地元公共交通事業者に対して走行距離に応じた燃料費の補助を行い、経営を支援。 (No.12と同じ事業) ②町内公共交通事業者(バス、タクシー)への補助事業 走行距離(km)/5(燃費)×20円(軽油) 走行距離(km)/5(燃費)×30円(ガス・カソリン) ③「12 公共交通応援事業補助金合計3,479千円」のうち958千円 ④地元バス・タクシー事業者	R5.8.1	R6.3.31	958,000	958,000			6事業者 補助金合計3,420,000円 内 No.12:2,462,000円 No.15: 958,000円	新型コロナウイルス感染症及び原油価格高騰の影響を受けている地域の公共交通事業者に対し、補助金を交付することにより、事業者が廃業や減便することなく、事業を継続していくことに寄与し、町民の交通手段の維持・確保につなげることができた。	まちづくり推進課
16	単	農業共済収入保険加入促進支援事業	①新型コロナウイルス感染症拡大による需要の減少に加え、原油価格高騰による資材や燃料費の値上げ等の影響を受け、厳しい経営状況におかれている農業者を支援するため、経営努力では避けられない様々なリスクによる収入の減少を補償する収入保険への加入を促進することにより、農業者のリスク・レジリエンス環境を下支えする。 ②農業共済収入保険の保険料の一部を助成 ③保険料に対する補助金40千円×25人 ④高知県農業共済組合(農業者)	R5.12.1	R6.3.31	957,000	957,000			農業共済収入保険の保険料の一部を助成 対象者 33人 957,000円	経営努力では避けられない様々なリスクによる収入の減少を補償する収入保険への加入を促進することができた。	産業振興課
合計						140,811,525	121,712,692	0	19,098,833			